

設 計 説 明 書

概 要

1 開発区域に含まれる地域の名称		2 許可申請者 住所氏名	TEL	3 設計者 氏 名	TEL	(印)			
4 予定建築物の用途		5 設計の方針							
6 開発区域内の土地現況	地 域 等	用途地域	建ぺい率・容積率制限	高さ制限	都市計画施設	風致地区	土地区画整理事業 計 画 区 域		
			建 容 割 割	m以下	有 () 無	有 (第2種) 無	有 無		
	地 目 別 要	区 分	総 数	宅 地	農 地	山 林			
		台帳面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
		実面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
		測 割合	100 %	%	%	%	%	%	%
開発行為の妨げとなる建築物等									
7 土地利用計画	開 発 区 域 内	区 分	総 数	住 宅 用 地	道 路 用 地	広場・公園・緑地用地			
		面 積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	
		割 合	100 %	%	%	%	%	%	
	開発区域外（取付道路）				m ²				
8 街区の設定計画	街 区 番 号		総 数						
	街 面 区 積	総 数	m ²						
		住 宅 用 地	m ²						
		非住宅用地	m ²						
	住宅の敷地数		区画						
	一宅地の平均面積		m ² /区画						
予定建築物の用途等									

	種 類		番号	概 要			構 造	管 理 者	用地の帰属	摘 要
				幅員・寸法	延 長	面 積				
9 公共施設の整備計画	新設及び 付け替え		m	m	m ²					
		廃止								
10 その他の施設										

◎記載上の注意事項

- 1) 自己の居住又は業務の用を目的とした開発行為について、既存の権利を有することを届け出るために、設計概要書として使用するときには、表題の“説明”を二重線で消去し、その他の場合には“概要”を消去してください。なお、設計概要説明書として使用するときには、5、7、8に記入する必要はありません。
- 2) 開発区域を工区に分けるときは、開発区域全域の総括設計説明書のほかに、各工区ごとの内訳を示す設計説明書を添付してください。
- 3) 5欄には、開発行為の目的（例えば、宅地分譲、建売住宅付分譲、マンション建設、工場用分譲等）及び設計の基本方針、即ち開発区域内の計画にあたって特に配慮した事項（住区、街区の構成、公益的施設の整備方針、周辺との関連等）等について、詳細に記入してください。
- 4) 9欄公共施設の種類とは、道路、下水道、公園、広場、緑地、河川、運河、水路及び消防の用に供する貯水施設をいいます。
- 5) 10欄には上水道、ガス、し尿処理施設を設置する場合は、その概要を記入し、教育施設（学校・幼稚園等）、購買施設（商店、マーケット等）、医療施設（病院・診療所等）の公益施設を設置するときには、その規模、内容等について、詳細に記入してください。
- 6) この用紙の記入欄に書ききれないときは、用紙を継ぎ足すか、別紙に記入して添付してください。